

株主の皆さまへ

第126期
中間報告書

平成18年4月1日～平成18年9月30日

地球の恵み、いつまでも

住友化学は、化学という無限のフィールドで、
地球の自然環境の将来を考えながら、
社会に有用な技術や製品を生み出し、提供してまいります。



アジア市場の急速な成長を背景に 基礎化学・石油化学の製品市況は高水準を維持

「中期経営計画」の仕上げの年として
諸施策を引き続き迅速に実施し、
グループの成長を図ってまいります。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社グループの第126期上半期の業務の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当期間の当社グループを取り巻く状況につきましては、ナフサ等の原料価格の上昇が続きましたが、中国を中心とするアジア市場の急速な成長を背景に、基礎化学・石油化学の製品市況は高水準を維持いたしました。また、IT関連製品については、価格は低下しましたが、需要は堅調に推移いたしました。

当社グループは、このような状況下で、製品売価の是正を推進するとともに、合理化および拡販に取り組むなど、業績の伸長に努めてまいりました。この結果、当上半期の売上高は前年同期比1,662億円増収の8,546億円となり、営業利益は682億円、経常利益は759億円、中間純利益につきましても533億円とそれぞれ前年同期を上回りました。当社単独では、当上半期の売上高は4,258億円、中

間純利益は568億円でありました。

なお、当社といたしましては、中間配当は、1株につき5円とさせていただくことといたしました。

今後の当社グループを取り巻く状況につきましては、ナフサなどの原料価格や為替相場の動向、IT関連産業の動向などには引き続き注視する必要があります。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、「中期経営計画」の仕上げの年として、この基本方針のもと、さらなる拡販に努めるとともに、一層の合理化と売価是正を行い、選択と集中の徹底、高付加価値品へのシフト、海外拠点の充実などの施策を引き続き迅速に実施し、グループの成長を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、よろしくご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

社 長 米倉弘昌

売上高



経常利益



純利益

1株当たり純利益



総資産



自己資本

自己資本比率



自己資本純利益率 (ROE)



平均為替レート



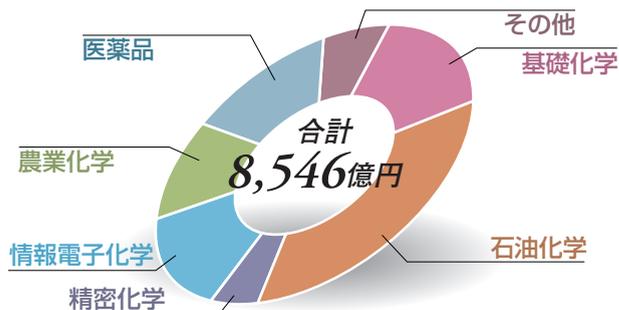
ナフサ価格



株価



■ 売上高



基礎化学 1,495億円 (17.5%)

無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等

石油化学 2,604億円 (30.5%)

石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等

精密化学 471億円 (5.5%)

機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等

情報電子化学 1,287億円 (15.1%)

光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料等

農業化学 953億円 (11.1%)

農薬、家庭用殺虫剤、飼料添加物、化学肥料、農業資材等

医薬品 1,145億円 (13.4%)

医療用医薬品、放射性診断薬等

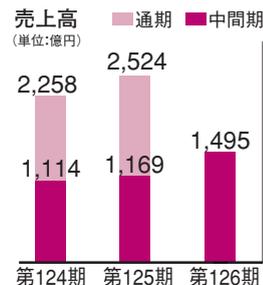
その他 592億円 (6.9%)

電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等

連結子会社数 104社、持分法適用会社数 36社 (平成18年9月30日現在)

基礎化学

アルミニウムの販売が市況の上昇に伴い大きく増加いたしました。また、メタアクリルや合繊原料であるカプロラクタムの販売が生産能力の増強により増加いたしました。この結果、当部門の売上高は前年同期に比べ326億円増加し1,495億円となりましたが、営業利益は原料価格の上昇の影響等があり、前年同期比横ばいの59億円となりました。



TOPICS

塩酸酸化プロセスを新たに技術供与



塩酸酸化パイロットプラント

当社は、2002年から本プロセスの他社への技術供与を実施しておりますが、本年6月、三菱化学に対しても技術供与を行いました。三菱化学は同社のポリカーボネート製造プロセスの環境負荷低減・コスト競争力強化といったニーズに合致するものとして本プロセスを採用したものです。

本プロセスは、ウレタンなど塩素を原料とする製造工程において副生する塩化水素を当社が自社開発した高活性酸化触媒を用いて効率的に塩素に転換する技術で、省エネルギーでかつ環境に優しいプロセスとして、国内外から注目を集めています。当社としては本プロセスを環境負荷の少ないグリーンケミストリー技術として、引き続き積極的に技術供与を推進していく方針です。

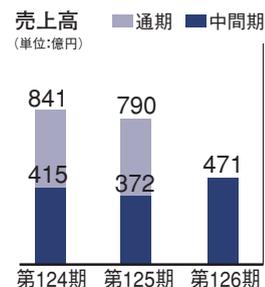
石油化学

合成樹脂の販売は、国内外ともに堅調に推移いたしました。また、スチレンモノマーやプロピレンオキサイド等の石油化学品も、ナフサ等の原料価格の上昇を背景に市況が上昇し、販売は増加いたしました。この結果、当部門の売上高は前年同期に比べ307億円増加し2,604億円となりましたが、営業利益は原料価格の上昇の影響があり、前年同期に比べ14億円減少し74億円となりました。



精密化学

接着剤用原料の販売は、好調な需要を背景に増加いたしました。また、医薬化学品は新規医薬中間体の出荷増加等により販売が増加いたしました。この結果、当部門の売上高は前年同期に比べ99億円増加し471億円となり、営業利益は前年同期に比べ26億円増加し73億円となりました。



TOPICS

コンビナート副生分解C4留分の有効活用によるプロピレン生産システムの共同開発



千葉地区コンビナート

当社は、出光興産株式会社および三井化学株式会社と共同で千葉地区の製油所や石油化学工場にて副生される分解C4留分を活用した高効率プロピレン生産システムの開発に着手しました。日本国内の石油精製、石油化学事業は、今後激しい国際競争に対応していくために企業間の連携強化、コンビナート内でのさらなるインテグレーション等による競争力強化が課題となっています。

今回、千葉地区にそれぞれ製油所、石油化学工場を立地する3社が協力し、その工場から発生する副生C4留分とエチレンを原料として、プロピレンを生産するシステムを開発することにより競争力の強化を図るものです。

TOPICS

医薬化学品の品質保証体制強化



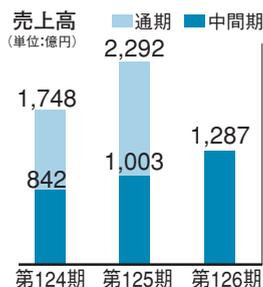
精密化学品品質保証室

当社は、医薬原体や医薬中間体などをグローバルに提供する医薬化学品事業の強化拡大を目指し、国内外の薬事規制、米国FDAをはじめとする当局査察、顧客からの高度な品質管理要求などに迅速適確に対応するべく、様々な施策を講じてきております。

今年度は、原料から製品までの品質を統合的に管理するための医薬化学品品質管理システムの構築、高品質製造用水供給のための精製水製造装置および管理用微生物試験室の岐阜プラントへの設置、キャピラリー電気泳動装置など開発用高度分析機器の導入などを進めております。

情報電子化学

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムが、韓国、台湾等における生産能力の増強により販売が増加したため、当部門の売上高は前年同期に比べ285億円増加し1,287億円となりました。一方、営業利益は、売価の低下による影響のため前年同期に比べ25億円減少し63億円となりました。



TOPICS

ポーランドに情報電子材料拠点を設立



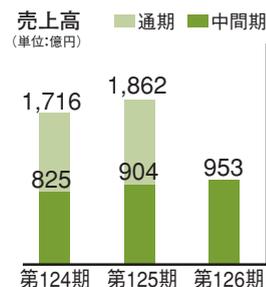
偏光フィルム

当社は、液晶部材の需要が増加している欧州における情報電子材料事業の拠点として、有力顧客であるシャープ株式会社が生産しているポーランド北部トルン市郊外に「Sumika Electronic Materials Poland Sp.Zo.o.」を設立しました。新会社では、液晶用偏光フィルムの製品化工場と拡散板の製造工場を建設し、2007年夏の操業開始を目指しています。

当社は、積極的に情報電子材料のグローバルな生産拠点の拡充に努めており、すでに日本、韓国、台湾、中国に生産拠点を保有していますが、新設の欧州拠点も含め、需要家への迅速な供給、顧客サービスの充実を図り、さらなる事業の拡大を目指してまいります。

農業化学

飼料添加物の販売は、原料価格高騰に伴う売価の是正や拡販により増加いたしました。オリセットネットにつきましては、生産能力を拡大し、出荷が増加いたしました。一方、農薬の販売は、海外での除草剤の出荷は好調でしたが、国内需要が低調であったことにより減少いたしました。この結果、当部門の売上高は前年同期に比べ49億円増加し953億円となり、営業利益は前年同期に比べ39億円増加し122億円となりました。



TOPICS

世界初の植物生長調節剤入り被覆肥料「楽一」を販売



被覆肥料「楽一」

当社は、コシヒカリ系品種の水稲に対し、田植えまでに一回使用するだけで、安定した収穫を期待できる新しいタイプの被覆肥料「楽一」を開発、発売しました。

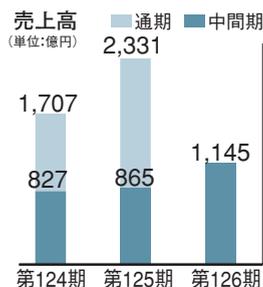
これまで、コシヒカリ系品種の水稲は、肥料の使用により草丈が伸びて倒れやすくなるという問題がありました。

被覆肥料は、肥料を樹脂で被覆することにより使用回数や使用量を大幅に削減できる特長がありますが、「楽一」は被覆肥料に植物生長調節剤を配合して、環境に配慮しながら農作業の省力化と水稲の倒伏軽減を同時に図れる画期的な肥料です。

なお、「楽一」には各地の気候条件や品種、使用方法の違いに応じて4種類があり、東北から西日本までのほぼすべての地域で高い効果が期待できます。

医薬品

子会社の住友製薬株式会社は昨年10月に大日本製薬株式会社と合併し、大日本住友製薬株式会社となりました。医薬品の販売は、本年4月の薬価引き下げの影響はありましたが、アムロジン(高血圧症・狭心症治療薬)、ガスモチン(消化管運動機能改善剤)、メロベン(カルバペネム系抗生物質製剤)、プロレナル(末梢循環改善剤)の主力4製品の販売は好調に推移いたしました。この結果、当部門の売上高は前年同期比280億円増加し1,145億円となり、営業利益は76億円増加し262億円となりました。



TOPICS

深在性真菌症治療剤「アムビゾーム点滴静注用」の販売を開始



「アムビゾーム 点滴静注用 50mg」

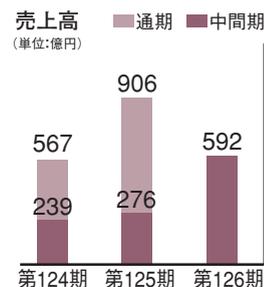
当社グループの医薬品事業の中核会社である大日本住友製薬株式会社は、深在性真菌症治療剤「アムビゾーム点滴静注用50mg」の販売を開始しました。

「アムビゾーム」は、抗真菌薬アムホテリシンB(一般名)をリボソームと呼ばれる脂質小胞の膜の中に封入した製剤であり、カビなどの真菌が臓器や血液に感染する深在性真菌症に対する有効性はそのままに、腎臓等への副作用を低減しているものです。また、「真菌感染が疑われる発熱性好中球減少症*」に対する効能を、日本で初めて認められました。本剤を上市することで、深在性真菌症の治療、および真菌感染が疑われる発熱性好中球減少症の治療に貢献できることを期待しています。

*発熱性好中球減少症：発熱があり、血液中の好中球(感染症に対する防御機構として動く白血球の一種)の数が異常に少なくなった状態

その他

その他、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っております。これらの売上高は前年同期に比べ316億円増加し592億円となり、営業利益は前年同期に比べ20億円増加し34億円となりました。



異分野技術の融合による「創造的ハイブリッドケミストリー」

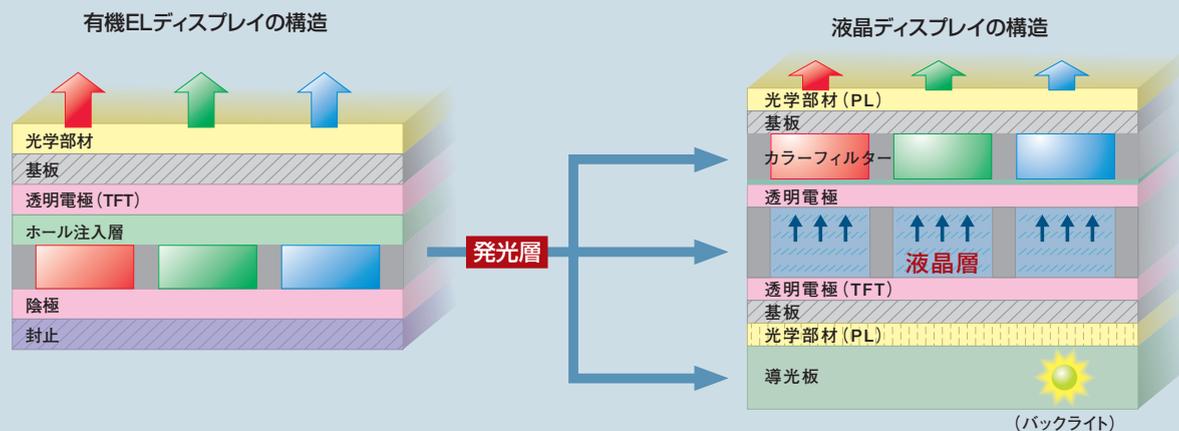
住友化学は、有機合成、高分子機能設計、精密高分子加工、機能性材料設計、触媒設計、無機合成、バイオ、安全性評価等をコア技術と位置付け、コア技術の深化により事業を強化・拡大しています。また、これらの異なる分野の技術を融合し、深い奥行きと大きな広がりを持つ技術体系にし、総合化学の強みを活かした創造的ハイブリッドケミストリーを追求しています。

重点分野を、情報電子・エネルギー、触媒、ライフサイエンスとし、次世代事業につながる研究開発を進めています。

情報電子分野では、偏光フィルム等の液晶ディスプレイ用材料事業の積極的な拡大を図るとともに、次世代薄型ディスプレイとして期待されている高分子有機ELに重点的な研究投資を継続し、次世代事業への育成を目指しています。

究極のディスプレイ「有機EL」

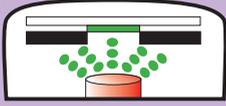
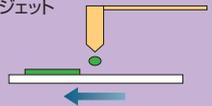
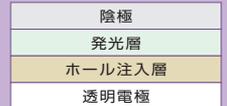
「有機EL」は究極のディスプレイといわれています。これは、液晶ディスプレイでは、光の3原色RGB（赤・緑・青）を表現するために、バックライト、液晶層、カラーフィルターが必要なのに対し、有機ELでは、それ自体がRGB色を発光するため、「応答速度」、「コントラスト比」、「明るさ」、「視野角」といった画質面に加え、「軽い」、「薄い」といった物理的な優位性を有するからです。



将来性に優れた「高分子有機EL」

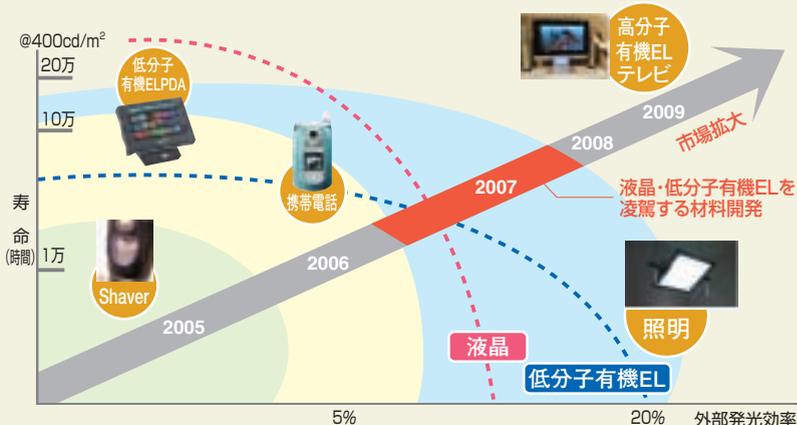
「有機EL」は、既に携帯電話のサブ画面等に用いられ始めていますが、これは「低分子有機EL」というもので、真空蒸着によって光の3原色RGBの画素が形づくられており、画面の大型化に難点を有します。これを高分子材料から作ろうというのが、「高分子有機EL」であり、これはRGBの画素を形づくのにインクジェット法等を用いることができ、大画面化が可能であり、将来的に、低コストで量産できると考えられています。

当社は、この究極のディスプレイ「高分子有機EL」を実現すべく、1989年から研究開発を進めてまいりました。2005年5月には、米国ダウ・ケミカル社から高分子有機ELに関する事業を買収し、さらに11月には、英国CDT社と、開発・生産・販売の合併会社「サメイション株式会社」を設立し、「高分子有機EL」の早期事業化に向け、ますます開発を加速させています。

| | 低分子有機EL | 高分子有機EL |
|------|--|--|
| 製造方法 | 真空蒸着  | インクジェット  |
| 素子構造 | 複雑  | 単純  |
| 特徴 | 実用化で先行 特性向上で先行 | 大面積が容易 低コスト、量産性 |

「高分子有機EL」で拓く将来市場

「高分子有機EL」は、平面に限らず、曲面等さまざまな形状に加工できるため、インテリア照明器具等での使用拡大が見込まれています。さらに将来的には、現在の液晶テレビを超える、高分子有機ELテレビへの市場拡大が期待されています。



連結貸借対照表

(単位:億円)

| 科目 | 当中間期 (平成18年9月30日現在) | 前期 (平成18年3月31日現在) | 科目 | 当中間期 (平成18年9月30日現在) | 前期 (平成18年3月31日現在) |
|-----------------|------------------------|----------------------|-----------------------|------------------------|----------------------|
| 資産の部 | | | 負債の部 | | |
| 流動資産 | 9,640 | 9,466 | 流動負債 | 6,618 | 6,669 |
| 現金及び預金 | 989 | 1,003 | 支払手形及び買掛金 | 2,732 | 2,652 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,901 | 3,993 | 短期借入金 | 1,367 | 1,178 |
| たな卸資産 | 3,192 | 2,948 | 1年内償還社債 | 407 | 261 |
| 繰延税金資産 | 309 | 315 | コマーシャル・ペーパー | 290 | 600 |
| その他 | 1,275 | 1,236 | 未払法人税等 | 202 | 201 |
| 貸倒引当金 | △26 | △28 | 引当金 | 240 | 252 |
| 固定資産 | 12,443 | 12,318 | その他 | 1,379 | 1,524 |
| 有形固定資産 | 6,020 | 5,703 | 固定負債 | 5,705 | 5,673 |
| 建物及び構築物 | 1,963 | 1,911 | 社債 | 2,587 | 2,474 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,395 | 2,490 | 長期借入金 | 1,343 | 1,273 |
| その他減価償却資産 | 209 | 203 | 繰延税金負債 | 1,004 | 1,020 |
| 土地 | 781 | 781 | 退職給付引当金 | 435 | 529 |
| 建設仮勘定 | 671 | 319 | その他の引当金 | 125 | 108 |
| 無形固定資産 | 427 | 452 | その他 | 210 | 268 |
| 投資その他の資産 | 5,996 | 6,163 | 負債合計 | 12,322 | 12,342 |
| 投資有価証券 | 4,795 | 5,030 | 少数株主持分 | — | 2,245 |
| 繰延税金資産 | 136 | 159 | 資本の部 | | |
| その他 | 1,080 | 991 | 資本金 | — | 897 |
| 貸倒引当金 | △15 | △16 | 資本剰余金 | — | 238 |
| | | | 利益剰余金 | — | 4,459 |
| | | | 土地再評価差額金 | — | 38 |
| | | | その他有価証券評価差額金 | — | 1,559 |
| | | | 為替換算調整勘定 | — | 22 |
| | | | 自己株式 | — | △15 |
| | | | 資本合計 | — | 7,198 |
| | | | 負債・少数株主持分・資本合計 | — | 21,784 |
| | | | 純資産の部 | | |
| | | | 株主資本 | 6,005 | — |
| | | | 資本金 | 897 | — |
| | | | 資本剰余金 | 238 | — |
| | | | 利益剰余金 | 4,892 | — |
| | | | 自己株式 | △21 | — |
| | | | 評価・換算差額等 | 1,482 | — |
| | | | 少数株主持分 | 2,273 | — |
| | | | 純資産合計 | 9,761 | — |
| 資産合計 | 22,083 | 21,784 | 負債・純資産合計 | 22,083 | — |

連結損益計算書

(単位:億円)

| 科目 | 当中間期 | 前年中間期 |
|--------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで) |
| 売上高 | 8,546 | 6,884 |
| 売上原価 | 6,333 | 5,024 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,531 | 1,294 |
| 営業利益 | 682 | 566 |
| 営業外収益 | 190 | 249 |
| 営業外費用 | 113 | 95 |
| 経常利益 | 759 | 720 |
| 特別利益 | 231 | 64 |
| 特別損失 | 43 | 57 |
| 税金等調整前中間純利益 | 947 | 728 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 227 | 236 |
| 法人税等調整額 | 102 | 35 |
| 少数株主利益 | 86 | 62 |
| 中間純利益 | 533 | 394 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

| 科目 | 当中間期 | 前年中間期 |
|----------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 570 | 521 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △572 | △766 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 74 | 483 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | 8 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 71 | 245 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,110 | 552 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 0 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | △1 | △1 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 1,180 | 797 |

連結株主資本等変動計算書 当中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:億円)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算 差額等 | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|---------------------------|------|-----------|-----------|------|------------|--------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | | | |
| 平成18年3月31日残高 | 897 | 238 | 4,459 | △15 | 5,579 | 1,619 | 2,245 | 9,442 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △99 | | △99 | | | △99 |
| 役員賞与 | | | △1 | | △1 | | | △1 |
| 中間純利益 | | | 533 | | 533 | | | 533 |
| 自己株式の取得 | | | | △7 | △7 | | | △7 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | | | | | | △136 | 28 | △108 |
| 当中間期変動額合計 | — | 0 | 433 | △6 | 426 | △136 | 28 | 318 |
| 平成18年9月30日残高 | 897 | 238 | 4,892 | △21 | 6,005 | 1,482 | 2,273 | 9,761 |

単独貸借対照表

(単位:億円)

| 科目 | 当中間期 (平成18年9月30日現在) | 前期 (平成18年3月31日現在) | 科目 | 当中間期 (平成18年9月30日現在) | 前期 (平成18年3月31日現在) |
|-----------------|------------------------|----------------------|-----------------|------------------------|----------------------|
| 資産の部 | | | 負債の部 | | |
| 流動資産 | 4,812 | 4,634 | 流動負債 | 3,999 | 4,276 |
| 現金及び預金 | 2 | 18 | 支払手形及び買掛金 | 1,823 | 1,625 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,186 | 2,075 | 短期借入金 | 593 | 593 |
| たな卸資産 | 1,549 | 1,394 | 1年内償還社債 | 287 | 200 |
| 繰延税金資産 | 132 | 126 | コマーシャル・ペーパー | 290 | 600 |
| その他 | 956 | 1,033 | その他 | 1,007 | 1,258 |
| 貸倒引当金 | △13 | △13 | 固定負債 | 4,204 | 4,180 |
| 固定資産 | 8,143 | 8,231 | 社債 | 2,584 | 2,471 |
| 有形固定資産 | 2,252 | 2,219 | 長期借入金 | 611 | 611 |
| 建物及び構築物 | 749 | 752 | 繰延税金負債 | 713 | 756 |
| 機械装置及び車両運搬具 | 879 | 890 | 退職給付引当金 | 160 | 162 |
| その他減価償却資産 | 59 | 56 | その他 | 137 | 180 |
| 土地 | 440 | 442 | 負債合計 | 8,204 | 8,456 |
| 建設仮勘定 | 124 | 78 | 資本の部 | | |
| 無形固定資産 | 110 | 120 | 資本金 | — | 897 |
| 投資その他の資産 | 5,781 | 5,892 | 資本剰余金 | — | 237 |
| 投資有価証券 | 2,610 | 2,796 | 利益剰余金 | — | 2,004 |
| 関係会社株式 | 2,180 | 2,207 | その他有価証券評価差額金 | — | 1,284 |
| その他 | 1,001 | 899 | 自己株式 | — | △13 |
| 貸倒引当金 | △10 | △11 | 資本合計 | — | 4,409 |
| 資産合計 | 12,955 | 12,865 | 負債・資本合計 | — | 12,865 |
| | | | 純資産の部 | | |
| | | | 株主資本 | 3,591 | — |
| | | | 資本金 | 897 | — |
| | | | 資本剰余金 | 237 | — |
| | | | 利益剰余金 | 2,471 | — |
| | | | 自己株式 | △14 | — |
| | | | 評価・換算差額等 | 1,160 | — |
| | | | 純資産合計 | 4,751 | — |
| | | | 負債・純資産合計 | 12,955 | — |

単独損益計算書

(単位:億円)

| 科目 | 当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | 前年中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで) |
|-----------------|---------------------------------------|--|
| 売上高 | 4,258 | 3,496 |
| 売上原価 | 3,568 | 2,886 |
| 販売費及び一般管理費 | 498 | 493 |
| 営業利益 | 192 | 117 |
| 営業外収益 | 224 | 257 |
| 営業外費用 | 47 | 53 |
| 経常利益 | 369 | 322 |
| 特別利益 | 356 | 33 |
| 特別損失 | 7 | 11 |
| 税引前中間純利益 | 718 | 343 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 115 | 40 |
| 法人税等調整額 | 36 | 19 |
| 中間純利益 | 568 | 284 |

グループレポート

SCAS 株式会社 住化分析センター

国内最大規模の総合分析会社として、医薬品・バイオ、電子、環境、化学品材料評価、自動車、各種安全評価など、あらゆる分析業務において、高い技術力と専門性で最善のソリューションを提供します。

経営理念 すべては分析に始まる。
輝かしい未来の設計のために最高の分析技術を通じて人類と社会に貢献する。

●本社所在地

大阪市中央区高麗橋四丁目6-17
TEL 06-6202-1810
東京都千代田区神田駿河台三丁目4-3
TEL 03-3257-7210

●資本金

2億5千万円(住友化学100%)

●社員数

850名(2006年10月現在)

●売上高

13,285百万円(2005年度)

●ホームページ

<http://www.scas.co.jp>

最近のトピックス

医薬品・バイオ関連 総合的創薬支援体制を目指す

様々なインビトロ薬物動態評価試験技術の開発や、各種申請代行業務の受注開始、株式会社富士バイオメディックス等、他社との協業・連携の実施を通して、新薬候補探索から臨床開発、製造・販売承認申請、市販後の育薬まで、すべての過程をカバーできる総合的創薬支援体制を目指しています。

電子関連 ドイツ環境マーク測定施設の認定取得

国内分析会社では初めて、ドイツの環境ラベルBAM(ブルーエンジェルマーク)の取得に必要なデータ測定施設としての認定を受けました。これはクリーンルームの評価技術等で国内トップレベルを誇る当社の技術・品質管理の高さを示すものであり、お客様の同マーク取得を支援するとともに、より高いレベルでお客様の技術開発を支援してまいります。

環境関連 土壌汚染の浄化にも対応

昨年11月、土壌の分析調査から、汚染土壌を浄化するための設計・施工・コンサルティングまでを一貫して行う100%子会社「株式会社エンバイロ・ソリューション」を設立し、土壌汚染対策の分野でもトータルソリューションの展開を図っています。

■ 海外ネットワーク (平成18年9月30日現在)

(主要な海外子会社・駐在員事務所等の所在地)



■ 国内ネットワーク (平成18年9月30日現在)

(本社、支店、主要な工場・研究所等の所在地)



■ 会社概要 (平成18年9月30日現在)

設立 大正14年6月1日
 資本金 89,699百万円
 従業員数 24,773名(連結)
 5,757名(単体)

■ 役員 (平成18年10月1日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長 米倉 弘昌
(社長執行役員を兼務)

代表取締役 中本 雅美
(副社長執行役員を兼務)

代表取締役 河内 哲
(副社長執行役員を兼務)

代表取締役 大庭 成弘
(専務執行役員を兼務)

代表取締役 渡辺 秀昭
(専務執行役員を兼務)

代表取締役 荒木 正志
(専務執行役員を兼務)

代表取締役 石飛 修
(専務執行役員を兼務)

取締役 神田 直哉
(専務執行役員を兼務)

取締役 亀井 康夫
(常務執行役員を兼務)

取締役 廣瀬 博
(常務執行役員を兼務)

監査役(常勤) 松良 邦夫

監査役(常勤) 二宮 博昭

監査役 早崎 博

監査役 荒川 洋二

監査役 浦上 敏臣

執行役員

常務執行役員 榎波 孝嗣

常務執行役員 中江 清彦

常務執行役員 阪本 良嗣

常務執行役員 高尾 剛正

常務執行役員 十倉 雅和

常務執行役員 上田 雄介

常務執行役員 福林憲二郎

執行役員 鈴木 孝利

執行役員 津田 重典

執行役員 岡本 敬彦

執行役員 羽多野憲一

執行役員 原 誠

執行役員 松村 俊樹

執行役員 和泉 好高

執行役員 出口 敏久

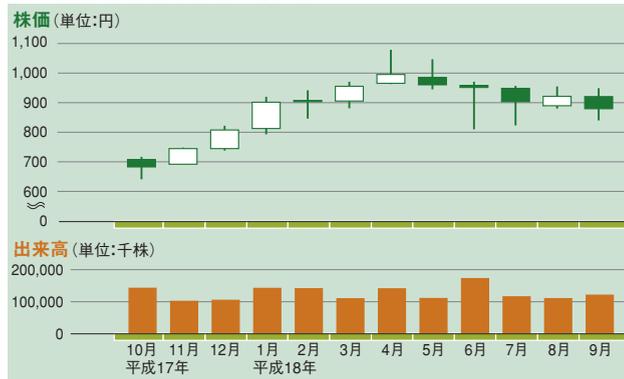
執行役員 上村 美農

執行役員 玉村 隆平

■ 株式の状況 (平成18年9月30日現在)

| | |
|----------|-------------|
| 発行可能株式総数 | 5,000,000千株 |
| 発行済株式総数 | 1,655,446千株 |
| 株主数 | 115,535名 |

■ 株価・出来高の推移



ホームページのご案内



<http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

ホームページではIR情報等
 さまざまな情報を発信しております。

■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 (1) 定時株主総会・期末配当金 毎年3月31日

(2) 中間配当金 毎年9月30日

その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同上事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 東京都府中市日鋼町1番10(〒183-8701)
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 住所変更等用紙のご請求

 0120-175-417

その他のご照会

 0120-176-417

(URL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同上取次所 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
大和証券株式会社 本店および全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

単元未満株式(1,000株未満の株式)を、当社と売買いただく制度(単元未満株式買取および買増請求の制度)がございます。売買をご希望される場合は、お近くの住友信託銀行株式会社の本・支店にご連絡ください。

住友化学株式会社

〒104-8260 東京都中央区新川二丁目27番1号 東京住友ツインビル(東館)
Phone: (03) 5543-5101 Fax: (03) 5543-5902

URL <http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

表紙写真：世界遺産(ギリシャ メテオラの巨岩、修道院)



古紙配合率100%再生紙を使用しています。



本誌は大豆油インキで印刷しています。